

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第38期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

(E01115)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第38期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	3,449,849	4,057,252	4,578,232	5,314,929	6,284,081
経常利益(千円)	211,103	251,009	353,969	375,077	325,540
当期純利益(千円)	112,532	147,312	209,312	176,577	211,048
純資産額(千円)	2,430,943	2,529,437	2,750,552	2,866,396	3,001,738
総資産額(千円)	5,204,059	5,805,135	6,962,914	7,513,153	7,883,856
1株当たり純資産額(円)	547.06	567.10	612.92	634.25	659.20
1株当たり当期純利益(円)	25.29	33.08	46.80	39.16	46.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	32.73	46.37	38.90	-
自己資本比率(%)	46.7	43.6	39.5	38.2	38.1
自己資本利益率(%)	4.72	5.94	7.93	6.29	7.19
株価収益率(倍)	29.78	22.19	19.66	18.95	8.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	314,272	367,123	318,300	314,335	872,613
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	355,777	618,859	828,880	635,350	595,158
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	128,629	12,373	544,208	234,806	161,025
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	696,259	466,991	500,732	414,662	516,134
従業員数	174	177	183	281	315
[外、平均臨時雇用者数](人)	[43]	[67]	[87]	[85]	[83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第34期および第38期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高(千円)	3,405,568	4,028,880	4,555,991	5,287,904	6,254,089
経常利益(千円)	185,968	250,870	350,925	381,736	302,183
当期純利益(千円)	90,256	147,284	209,683	200,954	192,412
資本金(千円)	479,350	487,792	497,842	507,088	516,870
発行済株式総数(株)	4,478,520	4,510,020	4,547,520	4,582,020	4,618,520
純資産額(千円)	2,387,191	2,487,156	2,705,883	2,845,847	2,967,626
総資産額(千円)	5,119,173	5,730,008	6,838,512	7,379,908	7,726,702
1株当たり純資産額(円)	537.21	557.62	602.96	629.70	651.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	20.28	33.08	46.88	44.56	42.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	32.72	46.45	44.27	-
自己資本比率(%)	46.6	43.4	39.6	38.6	38.4
自己資本利益率(%)	3.84	6.04	8.08	7.20	6.62
株価収益率(倍)	37.12	22.19	19.62	16.65	9.46
配当性向(%)	49.2	36.3	25.6	27.0	28.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	163 [43]	168 [66]	166 [86]	195 [85]	219 [83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第34期及び第38期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社取締役会長伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
昭和51年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第二工場を建設する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第三工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
平成18年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
平成18年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社3社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

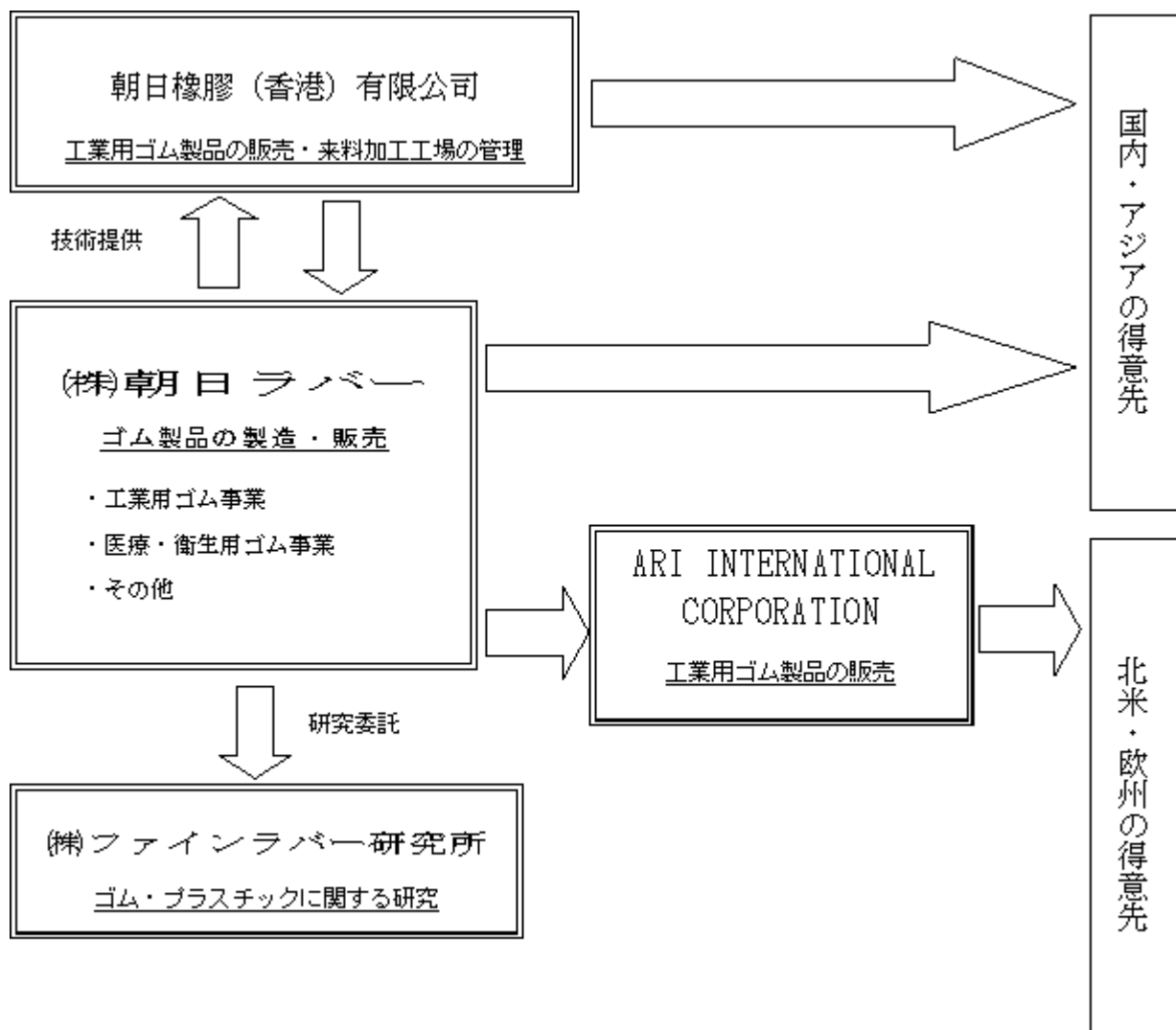
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業.....主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が管理する来料加工工場で製造し、販売は当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内及びアジアへ販売、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業.....主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。
- (3) その他.....主要な製品は、硬質ゴム・軟質ゴムとの複合製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社㈱ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容及び各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港)有限公司	中国香港	3,000 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて当社工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
㈱ファインラバー研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム事業、その他	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業、その他	239	(70)
医療・衛生用ゴム事業	34	(9)
全社(共通)	42	(4)
合計	315	(83)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。
3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。
4. 従業員数の増加の主な原因は新卒社員の入社によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
219 (83)	34.0	9.2	4,596

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の増加の主な原因は新卒社員の入社によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は高水準で推移する企業収益を背景として堅調な設備投資や雇用環境の改善等、景気は穏やかな回復基調にありましたが、後半からは米国のサブプライムローン問題による影響が顕在化し、株価の下落や急激な円高の進行、原油・原材料価格の上昇など、景気の先行きに対する不透明感が強まる状況で推移いたしました。

工業用ゴム製品を扱う業界におきましては、自動車関連製品は順調な輸出に支えられた自動車生産台数が好調に推移したことによる生産増と、電子機器及びデジタル関連製品の堅調な需要に支えられた生産量の伸びが見られ、原油高による材料価格の高騰や価格競争の影響はあるものの、全般的には好調に推移いたしました。

当社グループにおきましても、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様第一に徹し、独自の開発製品の市場供給を早めるための施策の実行ならびに開発製品・新製品の売上構成比率を高める活動を進めてまいりました。当連結会計年度の業績は、連結売上高につきましては独自の開発製品の拡販により62億8千4百万円（前期比18.2%増）、連結経常利益におきましては、販売価格の下落、仕入原価の上昇、積極的な設備投資による減価償却費の負担増、為替の影響等により3億2千5百万円（前期比13.2%減）、連結当期純利益は2億1千1百万円（前期比19.5%増）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

<彩色用ゴム製品>

当社開発製品である、青色LEDに被せることで豊富なカラーバリエーションを付加する彩色用ゴムのASA COLOR LED（旧製品名 LEDホワイトキャップ）の主用途は自動車の内装照明分野向けであり、積極的な拡販活動を展開し採用車種数が拡大したこと、およびLED仕入を一部無償支給から有償支給に切り替えたことによる売上高増の効果もあり、連結売上高は20億8千1百万円（前期比80.4%増）と増加いたしました。また、光透過率94.0%以上の特性を持つ超透明シリコン製品は、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が減少したものの、高輝度LEDと組み合わせた用途向けのASA COLOR LENS（旧製品名 超透明シリコンレンズ）の受注が伸びた結果、連結売上高は6億1千2百万円（前期比11.6%増）となりました。

一方、小型電球彩色用ゴムのASA COLOR LAMPCAP（旧製品名 アサ・カラー）は、車載機器の光源のLED化により電球の採用が減少することに伴う売上減少が進み、連結売上高は4億9千8百万円（前期比16.4%減）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は31億9千2百万円（前期比38.9%増）となりました。

<弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、顧客ニーズに対応した高機能化と複合化等、製品の差別化を一層進め、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品や自動車部品のOリング製品の受注が伸びたものの、競争激化による販売価格低下の影響を受けた結果、連結売上高は13億3千1百万円（前期比0.7%減）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の開発ならびに受注獲得により、連結売上高は3億3千3百万円（前期比10.7%増）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化と新機種製品の受注獲得を進め、その一方で取組み製品の見直しを行った結果、連結売上高は6億2千7百万円（前期比2.0%減）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は54億8千4百万円（前期比19.7%増）、連結営業利益につきましては、販売価格の低下、原材料費の上昇、人員増に伴う労務費の増加、白河工場新設に関わる建物・設備等の減価償却費の負担増などの影響により5億7千1百万円（前期比微増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

< 医療・衛生用ゴム製品 >

医療用ゴム製品は、開発製品の受注が順調に伸びたことにより、連結売上高は7億2千3百万円（前期比11.6%増）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や新規顧客開拓に取り組んだものの、連結売上高は7千2百万円（前期比1.1%減）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は7億9千5百万円（前期比10.3%増）、連結営業利益につきましては、原材料費の上昇影響はあったものの、生産性向上ならびに原価低減を進めた結果、6千5百万円（前期比47.5%増）となりました。

[その他]

< その他 >

その他の製品の連結売上高は4百万円（前期比67.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億1百万円増加し、5億1千6百万円（前期比24.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億7千2百万円の収入（前期は3億1千4百万円の収入）となり、前期比5億5千8百万円収入増となりました。

これは主に仕入債務の増加（前期比3億5千4百万円増）、減価償却費の増加（前期比8千5百万円増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億9千5百万円の支出（前期は6億3千5百万円の支出）となりました。

これは主に生産設備増強、省力化等のための有形固定資産の取得による支出6億1千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千1百万円の支出（前期は2億3千4百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額4億円（前期は3億4千6百万円の純増加）、長期借入金の返済による支出6億6千3百万円（前期は3億7千2百万円の支出）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減
工業用ゴム事業	5,429,346	13.9
医療・衛生用ゴム事業	795,224	8.6
その他	3,990	64.3
合計	6,228,562	13.1

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）増減	受注残高（千円）	前年同期比（％）増減
工業用ゴム事業	5,567,525	22.9	420,231	24.6
医療・衛生用ゴム事業	780,519	4.0	59,728	20.1
その他	4,008	65.6	-	-
合計	6,352,054	20.0	479,961	16.5

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減
工業用ゴム事業	5,484,571	19.7
医療・衛生用ゴム事業	795,501	10.3
その他	4,008	67.0
合計	6,284,081	18.2

(注) 1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日亜化学工業株式会社	335,758	6.3	1,045,952	16.6

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国景気の減速による世界経済への影響が懸念されていることに加え、原材料価格の上昇を始めとする諸物価上昇等の懸念材料もあり、景気は先行き不透明な状況にあります。

当社グループでは、常にお客様の立場から見て物事を進めることを根幹とし、新製品・開発製品を市場に供給し続けるためのシステムづくり、徹底した品質改善と原価低減の推進、研究開発部門および開発営業機能の強化を経営の課題と認識しております。また、環境に配慮した製品を提供するため「環境にやさしいものづくり」を理念として、諸規制の遵守を始め、廃棄物やエネルギーコストを削減し、地球環境の保全と社会への貢献に取り組んでまいります。

平成18年11月に操業開始した「ASA COLOR」ブランド製品の生産拠点となる白河工場の本格稼働と事業拡大、平成18年4月に操業を開始した中国・華南地区の来料加工工場の生産増強、製品群ごとの売上総利益の改善、中期的に起こり得る自己資本比率の低下対応など、これらの課題に真摯に立ち向かい、製造業の原点である品質第一、お客様に喜んでいただけるものづくりを基本として、新製品・開発製品のなおよへの拡大を図るとともに、技術開発型の人材育成にも取り組み、目標達成に向け全力で取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社2社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省の東莞工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として繰り込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、新中期経営計画の中で、独自の新製品・開発製品を絶え間なく市場に供給し続けることを基本方針とする中で、常にお客様の立場(視点)から見た活動でお客様の要求に合った研究開発を最優先に取り組んでおります。その中でもコア技術を高め、そこから生まれるゴム製品を通じて社会に貢献するとともに、環境に配慮した材料や製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は、当社事業部ごとの技術グループおよび子会社である㈱ファインラバー研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。㈱ファインラバー研究所は特に、配合を高めた変性技術、表面改質技術、シリコンの特性を生かした技術の深掘、これらに関するものづくりの技術の4つを推進しております。研究開発スタッフはグループ全員で11名にのぼり、これは全従業員の3.5%に当たっております。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億5百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

主に㈱ファインラバー研究所が中心となり当社の技術開発部門とその役割を分担し、素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

ASA COLOR LED (旧製品名LEDホワイトキャップ)

色度・光度を任意にコントロールすることのできる調色技術、管理技術は、他の追随を許さず、お客様の開発期間をより短くするため、スピーディーにお客様の要求する色と光を提供できる体制を継続進化させております。また新たな光源が次々と発売されており、それに適合する信頼性の高い新しいASA COLOR LEDの製品開発は継続してたゆまず行っていることにより、車載照明機器への採用が順調に伸びています。

また、㈱ファインラバー研究所では、次世代光源を睨んで、引き続き近紫外LED用の蛍光体の改良を行うとともに、青色LED光源も含め、演色性や高輝度照明のための商品開発を手掛けております。その中でお客様の採用がほぼ決定し、ファインラバー研究所から朝日ラバーの事業部移管された製品も増加いたしました。

超透明シリコン

特殊シリコンによる、環境問題に対応できる鉛フリーリフロー対応の高輝度LEDと組み合わせ用途向けのASA COLOR LENS (旧製品名:超透明シリコンレンズ)の生産が軌道に乗り、大きく販売が拡大しました。

超透明シリコンゴムの応用製品である携帯ゲーム機向けの視認性向上用シートも、順調に新たなモデルが採用されました。

㈱ファインラバー研究所では、超透明シリコンの技術の応用研究も進んでおり、㈱朝日ラバーの事業部と共に、お客様への提案活動を行っております。

S L A T

無溶剤型接着技術 (Solvent Less Adhesion Technology) を表す「S L A T」は、当社グループの基盤技術として、全事業領域において多くのお客様からのニーズがあります。

昨年から外部の研究機関との連携を強化し、新たな技術が創出されました。今後我々が目指す、複合化やモジュール化に必須の技術となります。現在具体的な応用研究を行っております。

その他

今後市場ニーズが高まるものと思われる電子機器から発生する電磁波を制御するための素材開発及び応用分野を研究開発しており今年度、北海道大学大学院情報科学研究科との共同研究の成果として、シリコンゴム製電波測定用検体の全身ファントムの「ラバーファントム」を開発し、発表しました。

また社長プロジェクトとして当社高機能製品事業が推進しており、この分野への新たな参入で業績拡大を図ってまいります。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

当社技術開発部門及び㈱ファインラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果としては、次のものがあります。

ディスプレイ医療製品

病院等において、医療ミスによる事故を防止するために予防的な見地から組織的取り組みがされてきております。当社ディスプレイ医療製品も、健康・安全・安心・快適を提供するため、素材特性を生かす精密加工技術に重点を置いて開発を推進しており、製品性能、信頼性の向上及び薬価改正によるコストダウンに耐え得る技術向上に注力してまいりました。

このような状況で、当連結会計年度におきましては、医療ミスをなくすことを狙いとして開発した特殊シリンジ用ガスケットや院内感染防止を目的としたニードルレス仕様の特殊シリコンゴム製品の性能・信頼性が認められ、売上に貢献したと同時に、当社各事業分野中で最高の利益率を上げることができました。

サポラス

昨年、サポラスの新たな素材開発として優れた通気性・高衛生性を生かしたまま耐薬品、耐熱性を付与した材料開発に成功しました。現在数社との共同研究を行っており、まだ開発段階ではありますが、特性や感触は非常に好評であり、引き続き応用開発を推進いたします。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

(収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

(有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものととして減損処理をしております。

(貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,584百万円（前連結会計年度末3,383百万円）となり、200百万円増加しました。その主な要因は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前期比173百万円増）などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,299百万円（前連結会計年度末4,129百万円）となり、169百万円増加しました。その主な要因は、工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等による機械装置及び運搬具の増加（前期比180百万円増）したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,658百万円（前連結会計年度末2,642百万円）となり、15百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の減少があったものの、LED仕入を一部無償支給から有償支給に切り替えたことにより、支払手形及び買掛金の増加（前期比338百万円増）したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,224百万円(前連結会計年度末2,003百万円)となり、220百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金から長期借入金へ調達を変更したことによる長期借入金の増加(前期比175百万円増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,001百万円(前連結会計年度末2,866百万円)となり、135百万円増加しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加(前期比156百万円増)したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

中期経営計画(平成18年4月~平成21年3月)では、「お客様に満足いただく製品・サービスを提供し、社会に貢献する」「独自の新製品・開発製品を、絶え間なく市場に供給し続ける」という基本方針のもと、最終年度の第39期(平成20年4月~平成21年3月)の連結売上高目標70億円、連結経常利益目標6億円の達成を目指しております。

この中期経営計画の2年目にあたる当期は、主力製品群のブランド化による拡販、「ASA COLOR」ブランド製品を専用に生産する白河工場への完全移転と本格稼働及び中国・東莞の来料加工工場の本格稼働など、お客様第一を基本として、独自の開発製品の市場供給を早めるとともに開発製品・新製品の売上構成比率を高める活動を進めてまいりました。

この結果、当社の売上高は62億5千4百万円(前期比18.3%増)、経常利益は、売上総利益率の低下、減価償却費の負担増、為替の影響等により3億2百万円(前期比20.8%減)、当期純利益は1億9千2百万円(前期比4.3%減)となりました。

ARI INTERNATIONAL CORPOLATIONは、当社製品を主に北米向けに販売する事業を行っております。この結果、売上高は1億6千8百万円(前期比12.0%減)、経常利益は8百万円(前期比20.6%減)、当期純利益は6百万円(前期比19.4%減)となりました。

朝日橡膠(香港)有限公司は、平成18年4月に操業を開始いたしました来料加工工場(東莞塘厦朝日橡膠廠)の管理と工業用ゴム製品の販売の事業を行っております。東莞塘厦朝日橡膠廠では、操業2年目となりISO9001の認証取得するなど品質の向上と安定化や生産性向上による受注の増加にともない、売上高は3億1千4百万円(前期比2億1百万円増)、経常利益は1百万円(前年同期は経常損失2千3百万円)、当期純利益は1百万円(前年同期は当期純損失2千3百万円)となりました。

株式会社ファイナラバー研究所は、当社の委託を受け、ゴム・プラスチックに関する研究を行っており、研究収入は、9千6百万円(前期比増減なし)、経常利益は7百万円(前期比9.8%減)、当期純利益は4百万円(前期比5.6%減)となりました。

当連結会計年度における事業別の売上高分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、総額6億2千9百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施4億7千1百万円、医療・衛生用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施1億4千6百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業 その他	工業用ゴム製品・その他の製造	268,906	384,413	135,070 (24,296)	73,654	862,046	79 [35]
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	308,092	186,600	34,632 (6,698)	15,735	545,059	32 [7]
白河工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	459,124	545,283	366,800 (33,000)	53,711	1,424,919	69 [35]
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	167,680	6,362	299,500 (423)	3,126	476,669	34 [6]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員8人)

(株)ファイナラパー研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社(従業員88人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社福島工場	福島県西白河郡	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	196,450	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	10%

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	ジャスダック証券取引 所	-
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月1日～ 平成17年3月31日 (注)	31	4,510	8,442	487,792	8,410	429,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	37	4,547	10,050	497,842	10,012	439,013
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	34	4,582	9,246	507,088	9,211	448,224
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	30	3	-	1,141	1,190	-
所有株式数(単元)	-	1,394	22	260	85	-	7,307	9,068	84,520
所有株式数の割合(%)	-	15.37	0.24	2.87	0.94	-	80.58	100	-

(注) 1. 自己株式64,900株は、「個人その他」に129単元及び「単元未満株式の状況」に400株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	1,057	22.9
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	219	4.8
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	122	2.6
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	115	2.5
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.4
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	83	1.8
株式会社西京銀行	周南市平和通1-10-2	83	1.8
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	79	1.7
計	-	2,104	45.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,469,500	8,939	-
単元未満株式	普通株式 84,520	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	8,939	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	64,500	-	64,500	1.40
計	-	64,500	-	64,500	1.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,220	1,370
当期間における取得自己株式	200	84

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	64,900	-	65,100	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)では、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき12円(うち中間配当5円)の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月23日 取締役会決議	22,773	5
平成20年6月26日 定時株主総会決議	31,875	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	825	840	931	1081	750
最低(円)	380	665	700	690	393

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	694	680	586	551	500	470
最低(円)	598	550	516	470	460	393

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	伊藤 巖	昭和9年1月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年5月 有限会社朝日ラバー設立、 代表取締役就任 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長 就任 平成15年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	1,057
代表取締役 社長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファイナラバー研 究所代表取締役就任(現 任) 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長 就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	79
専務取締役	営業担当兼経 営企画室長	伊藤 潤	昭和38年6月14日生	昭和61年5月 日本ビューホテル株式会社 入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年4月 総合企画室長 平成14年6月 取締役営業本部長兼総合企 画室長就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長兼総 合企画室長就任 平成18年6月 常務取締役営業担当兼総合 企画室長 平成19年4月 常務取締役営業担当兼経営 企画室長 平成19年6月 専務取締役営業担当兼経営 企画室長就任(現任)	(注)1,3	83
常務取締役	財務兼管理担 当	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企 画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部 長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経 理部長就任 平成18年6月 常務取締役財務兼管理担当 (現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	福島・第二福島・白河工場長	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部長就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 平成18年6月 取締役福島工場長 平成19年6月 取締役福島・第二福島・白河工場長(現任)	(注)3	41
常勤監査役	-	塙 雅夫	昭和17年3月12日生	昭和35年3月 大蔵省関東財務局入省 昭和48年7月 同局千葉財務部財務課司計調査官 昭和55年7月 同局理財部証券検査第2課証券検査官 昭和62年7月 同局理財部証券第2課上席調査官 平成2年7月 同局管財第1部直轄財産第2課上席固有財産管理官 平成4年7月 同局理財部主計第1課上席主計実地監査官 平成8年7月 同局理財部主計第2課主計実地監査官 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,6	10
監査役	-	柳沼 晃	昭和9年1月4日生	昭和33年4月 日本工業新聞社入社 昭和52年7月 同社編集局第2工業部長 昭和53年10月 同社編集局第1工業部長 昭和56年7月 同社編集局次長 昭和62年6月 同社取締役編集局長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,5	-
監査役	-	福家 弘行	昭和17年3月8日生	昭和35年3月 陽光産業株式会社入社 昭和45年3月 関沢公認会計士協同事務所入所 昭和46年4月 昭和監査法人入所 昭和51年7月 昭和監査法人客員公認会計士 昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 平成元年7月 太田昭和監査法人社員昇格 平成7年7月 太田昭和監査法人代表社員昇格 平成17年6月 新日本監査法人退職 平成18年6月 富士通コンポーネント株式会社 社外監査役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 三菱化工機株式会社 社外監査役就任(現任)	(注)2,4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	鈴木 敦	昭和17年3月28日生	昭和45年3月 株式会社日立製作所入社 平成9年6月 日本コロンビア株式会社 取締役就任 平成13年10月 株式会社デノン入社 平成14年4月 独立行政法人物質・材料研 究機構 特別研究員就任 平成19年4月 日立製作所 基礎研究所シ ニアコーディネーター 平成20年3月 同社を退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,6	-
計						1,312

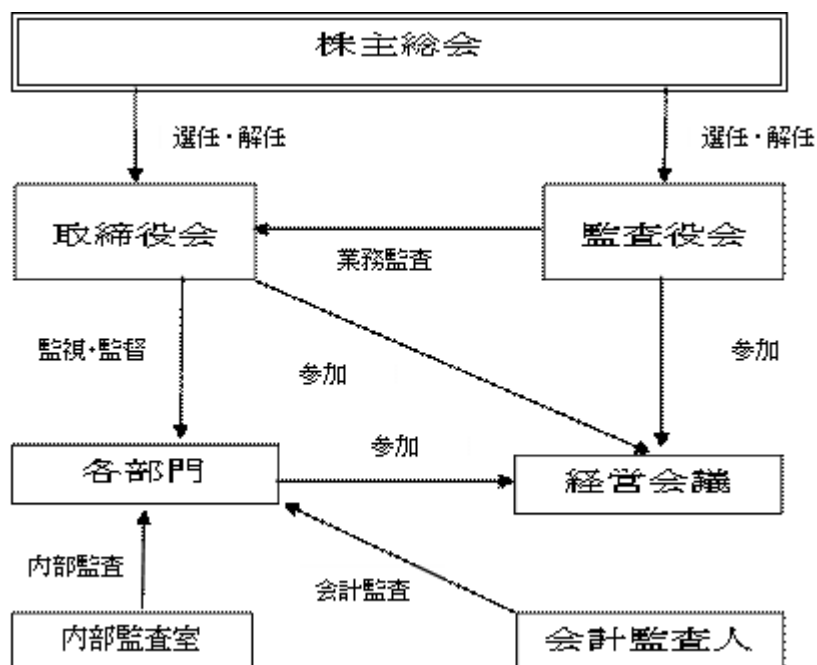
- (注) 1. 専務取締役伊藤 潤は、取締役会長伊藤 巖の子であります。
2. 監査役埴 雅夫、柳沼 晃、福家 弘行および鈴木 敦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明



当社は監査役会、会計監査人を設置しております。役員構成は、取締役5名、監査役4名（社外監査役4名）となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し5名の取締役で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行すること、活発な意見交換を行うため月2回の経営会議を開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、取締役などの職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査するという体制が機能しており、内部統制等が効果的に運用されております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	原 真志
指定社員	業務執行社員	田口 茂雄
指定社員	業務執行社員	向川 政序

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補2名及びその他2名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である埴雅夫、柳沼晃、福家弘行及び鈴木敦と当社の間には取引関係等の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、品質管理委員会、環境改善委員会、安全衛生委員会、知的財産委員会、人事委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬を支払っております。

なお、金額には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

区分	金額
取締役報酬	116,898千円
監査役報酬	17,725千円
合計	134,623千円

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、次のとおりであります。

区分	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,500千円
それ以外の業務に基づく報酬	600千円

(5) 取締役の定数および選任

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、

取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第37期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第38期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	992,029		1,008,445	
2.受取手形及び売掛金	3	1,806,353		1,980,288	
3.たな卸資産		488,739		520,308	
4.繰延税金資産		39,196		33,825	
5.その他		59,297		43,571	
貸倒引当金		1,957		1,914	
流動資産合計		3,383,659	45.0	3,584,524	45.5
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物及び構築物	2	1,281,413		1,248,487	
2.機械装置及び運搬具	4	1,009,080		1,189,184	
3.土地	2,4	900,782		900,782	
4.建設仮勘定		7,622		16,795	
5.その他	4	191,497		163,961	
有形固定資産合計		3,390,396	45.1	3,519,210	44.6
(2)無形固定資産		6,227	0.1	7,317	0.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		285,306		232,489	
2.繰延税金資産		47,112		84,533	
3.その他		424,631		459,733	
貸倒引当金		24,180		3,952	
投資その他の資産合計		732,869	9.8	772,803	9.8
固定資産合計		4,129,493	55.0	4,299,331	54.5
資産合計		7,513,153	100.0	7,883,856	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	778,273		1,116,816	
2. 短期借入金		700,000		300,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	2	583,747		691,388	
4. 未払法人税等		104,785		32,998	
5. その他	3	476,055		516,844	
流動負債合計		2,642,861	35.2	2,658,047	33.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,293,609		1,468,734	
2. 退職給付引当金		257,729		286,536	
3. 役員退職慰労引当金		157,313		166,656	
4. その他	2	295,244		302,142	
固定負債合計		2,003,896	26.6	2,224,069	28.2
負債合計		4,646,757	61.8	4,882,117	61.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		507,088		516,870	
2. 資本剰余金		448,224		457,970	
3. 利益剰余金		1,877,106		2,033,746	
4. 自己株式		42,364		43,735	
株主資本合計		2,790,054	37.2	2,964,850	37.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		81,376		46,994	
2. 為替換算調整勘定		5,034		10,106	
評価・換算差額等合計		76,341	1.0	36,888	0.5
純資産合計		2,866,396	38.2	3,001,738	38.1
負債純資産合計		7,513,153	100.0	7,883,856	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			5,314,929	100.0		6,284,081	100.0
売上原価			3,793,834	71.4		4,743,631	75.5
売上総利益			1,521,094	28.6		1,540,449	24.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,121,256	21.1		1,125,750	17.9
営業利益			399,838	7.5		414,698	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		3,738			5,337		
2. 受取配当金		2,559			4,373		
3. 受取手数料		3,034			2,480		
4. 作業くず売却益		5,383			7,455		
5. 雑収入		7,266	21,982	0.4	3,794	23,441	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		29,095			39,577		
2. 為替差損		-			55,276		
3. 棚卸資産廃棄損		5,164			-		
4. コミットメントライン 手数料		7,719			-		
5. 雑支出		4,762	46,742	0.8	17,745	112,599	1.8
経常利益			375,077	7.1		325,540	5.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			1,354		
2. 貸倒引当金戻入益		9,900			-		
3. 補助金等収入		19,300	29,200	0.5	-	1,354	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	3,856			11,696		
2. 土地圧縮損		19,300			-		
3. その他		-	23,156	0.4	142	11,838	0.2
税金等調整前当期純利益			381,121	7.2		315,055	5.0
法人税、住民税及び事業 税		171,516			113,327		
法人税等調整額		33,026	204,543	3.9	9,319	104,007	1.6
当期純利益			176,577	3.3		211,048	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	497,842	439,013	1,754,494	39,923	2,651,425
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,246	9,211			18,457
剰余金の配当（注）			31,413		31,413
剰余金の配当			22,552		22,552
当期純利益			176,577		176,577
自己株式の取得				2,441	2,441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,246	9,211	122,611	2,441	138,628
平成19年3月31日 残高（千円）	507,088	448,224	1,877,106	42,364	2,790,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	104,417	5,291	99,126	2,750,552
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,457
剰余金の配当（注）				31,413
剰余金の配当				22,552
当期純利益				176,577
自己株式の取得				2,441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,041	256	22,784	22,784
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,041	256	22,784	115,843
平成19年3月31日 残高（千円）	81,376	5,034	76,341	2,866,396

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	507,088	448,224	1,877,106	42,364	2,790,054
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,782	9,745			19,527
剰余金の配当			54,408		54,408
当期純利益			211,048		211,048
自己株式の取得				1,370	1,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,782	9,745	156,639	1,370	174,796
平成20年3月31日 残高（千円）	516,870	457,970	2,033,746	43,735	2,964,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	81,376	5,034	76,341	2,866,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				19,527
剰余金の配当				54,408
当期純利益				211,048
自己株式の取得				1,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	34,381	5,071	39,453	39,453
連結会計年度中の変動額合計（千円）	34,381	5,071	39,453	135,342
平成20年3月31日 残高（千円）	46,994	10,106	36,888	3,001,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		381,121	315,055
減価償却費		388,970	474,916
貸倒引当金の減少額		9,668	20,264
退職給付引当金の増加額		30,475	28,807
役員退職慰労引当金の増加額		8,885	9,343
受取利息及び受取配当金		6,297	9,711
支払利息		29,095	39,577
為替差損益		182	12,805
有形固定資産除却損		3,856	11,696
売上債権の増加額		120,091	181,522
たな卸資産の増加額		181,119	32,860
仕入債務の増減額 (は減)		10,519	343,888
未払消費税等の増減額 (は減)		44,869	44,366
その他		15,291	43,537
小計		484,947	1,079,635
利息及び配当金の受取額		4,953	10,338
利息の支払額		28,071	39,959
損害負担金の支払		1,624	1,493
法人税等の支払額		145,869	175,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		314,335	872,613

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,297,210	1,127,551
定期預金の払戻による収入		1,668,485	1,161,861
有形固定資産の取得による支出		974,533	619,021
投資有価証券の取得による支出		22,849	4,516
その他		9,242	5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		635,350	595,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減)		346,380	400,000
社債の償還による支出		700,000	-
長期借入れによる収入		1,000,000	948,288
長期借入金の返済による支出		372,192	663,406
新株発行による収入		18,095	19,183
自己株式の取得による支出		2,411	1,370
配当金の支払額		47,599	53,999
その他		7,465	9,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		234,806	161,025
現金及び現金同等物に係る換算差額		138	14,958
現金及び現金同等物の増減額(は減)		86,069	101,471
現金及び現金同等物の期首残高		500,732	414,662
現金及び現金同等物の期末残高		414,662	516,134

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した資産について当該連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,866,396千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取利息」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における受取利息の金額は900千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における受取手数料の金額は1,072千円であります。 3. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度643千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 4. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度におけるコミットメントライン手数料の金額は511千円であります。 5. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「クレーム損害負担金」(当連結会計年度2,793千円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当連結会計年度7,138千円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,266,287千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">282,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">501,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,723千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,350千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">214,996千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において国庫補助金等の受入れにより、土地について19,300千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,595千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	建物及び構築物	282,852千円	土地	501,870千円	計	804,723千円	一年内返済予定の長期借入金	4,080千円	長期借入金	153,000千円	固定負債のその他	270,270千円	計	427,350千円	受取手形	42,282千円	支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円	機械装置及び運搬具	11,734千円	有形固定資産のその他	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,644,807千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">263,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">501,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,376千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,270千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,046千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	建物及び構築物	263,505千円	土地	501,870千円	計	785,376千円	一年内返済予定の長期借入金	3,000千円	長期借入金	150,000千円	固定負債のその他	270,270千円	計	423,270千円	機械装置及び運搬具	436千円	有形固定資産のその他	310千円	土地	19,300千円	計	20,046千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	700,000千円
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																																																																
建物及び構築物	282,852千円																																																																
土地	501,870千円																																																																
計	804,723千円																																																																
一年内返済予定の長期借入金	4,080千円																																																																
長期借入金	153,000千円																																																																
固定負債のその他	270,270千円																																																																
計	427,350千円																																																																
受取手形	42,282千円																																																																
支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円																																																																
機械装置及び運搬具	11,734千円																																																																
有形固定資産のその他	2,561千円																																																																
土地	19,300千円																																																																
計	33,595千円																																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																
借入実行残高	1,500,000千円																																																																
差引額	500,000千円																																																																
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																																																																
建物及び構築物	263,505千円																																																																
土地	501,870千円																																																																
計	785,376千円																																																																
一年内返済予定の長期借入金	3,000千円																																																																
長期借入金	150,000千円																																																																
固定負債のその他	270,270千円																																																																
計	423,270千円																																																																
機械装置及び運搬具	436千円																																																																
有形固定資産のその他	310千円																																																																
土地	19,300千円																																																																
計	20,046千円																																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																
借入実行残高	1,300,000千円																																																																
差引額	700,000千円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,500千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">319,101千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,696千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">134,907千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、134,907千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,856千円</td> </tr> </table>	役員報酬	121,500千円	給与手当	319,101千円	退職給付費用	14,696千円	研究開発費	134,907千円	機械装置及び運搬具	3,856千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125,700千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">338,831千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,801千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">105,191千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、105,191千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,354千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,995千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,696千円</td> </tr> </table>	役員報酬	125,700千円	給与手当	338,831千円	退職給付費用	17,801千円	研究開発費	105,191千円	機械装置及び運搬具	1,354千円	建物及び構築物	6,995千円	機械装置及び運搬具	4,568千円	その他	131千円	計	11,696千円
役員報酬	121,500千円																												
給与手当	319,101千円																												
退職給付費用	14,696千円																												
研究開発費	134,907千円																												
機械装置及び運搬具	3,856千円																												
役員報酬	125,700千円																												
給与手当	338,831千円																												
退職給付費用	17,801千円																												
研究開発費	105,191千円																												
機械装置及び運搬具	1,354千円																												
建物及び構築物	6,995千円																												
機械装置及び運搬具	4,568千円																												
その他	131千円																												
計	11,696千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,547	34	-	4,582
合計	4,547	34	-	4,582
自己株式				
普通株式	59	2	-	62
合計	59	2	-	62

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加分
であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	31,413	7	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月17日 取締役会	普通株式	22,552	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,635	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,582	36	-	4,618
合計	4,582	36	-	4,618
自己株式				
普通株式	62	2	-	64
合計	62	2	-	64

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

（注）目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

なお、提出会社の発行していた新株予約権については、平成19年6月30日をもって行使期限が終了し、当連結会計年度末には残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,635	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	22,773	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,875	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 992,029千円	現金及び預金勘定 1,008,445千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金) 200,000千円	投資その他の資産のその他 (長期性預金) 250,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 777,366千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 742,310千円
現金及び現金同等物 414,662千円	現金及び現金同等物 516,134千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>48,294</td> <td>23,535</td> <td>24,759</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,070</td> <td>1,203</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,364</td> <td>24,738</td> <td>31,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	48,294	23,535	24,759	無形固定資産	8,070	1,203	6,866	合計	56,364	24,738	31,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>54,645</td> <td>33,904</td> <td>20,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,070</td> <td>2,817</td> <td>5,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,715</td> <td>36,722</td> <td>25,992</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	54,645	33,904	20,740	無形固定資産	8,070	2,817	5,252	合計	62,715	36,722	25,992
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他	48,294	23,535	24,759																														
無形固定資産	8,070	1,203	6,866																														
合計	56,364	24,738	31,625																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他	54,645	33,904	20,740																														
無形固定資産	8,070	2,817	5,252																														
合計	62,715	36,722	25,992																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	11,772千円	1年超	19,853千円	合計	31,625千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	11,359千円	1年超	14,632千円	合計	25,992千円																				
1年以内	11,772千円																																
1年超	19,853千円																																
合計	31,625千円																																
1年以内	11,359千円																																
1年超	14,632千円																																
合計	25,992千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,655千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,655千円	減価償却費相当額	14,655千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,983千円	減価償却費相当額	11,983千円																								
支払リース料	14,655千円																																
減価償却費相当額	14,655千円																																
支払リース料	11,983千円																																
減価償却費相当額	11,983千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	119,588	255,232	135,644	120,129	205,859	85,729
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	12,054	12,450	395	2,000	2,000	0
	小計	131,643	267,683	136,039	122,129	207,859	85,729
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	8,486	8,220	266	12,457	9,563	2,894
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	10,000	9,403	597	19,837	15,066	4,771
	小計	18,486	17,623	863	32,294	24,629	7,665
合計		150,129	285,306	135,176	154,424	232,489	78,064

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債権	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	9,403	-	-	-	6,245	-	-
合計	-	9,403	-	-	-	6,245	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">320,970千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,240千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>257,729千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">40,809千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,809千円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	320,970千円	ロ．年金資産	63,240千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>257,729千円</u>	イ．勤務費用等	40,809千円	ロ．退職給付費用	40,809千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">360,841千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">74,304千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>286,536千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">42,835千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,835千円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	360,841千円	ロ．年金資産	74,304千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>286,536千円</u>	イ．勤務費用等	42,835千円	ロ．退職給付費用	42,835千円
イ．退職給付債務	320,970千円																				
ロ．年金資産	63,240千円																				
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>257,729千円</u>																				
イ．勤務費用等	40,809千円																				
ロ．退職給付費用	40,809千円																				
イ．退職給付債務	360,841千円																				
ロ．年金資産	74,304千円																				
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>286,536千円</u>																				
イ．勤務費用等	42,835千円																				
ロ．退職給付費用	42,835千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 219,000株
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	付与日(平成14年8月26日)以降、権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	110,500
権利確定	-
権利行使	34,500
失効	-
未行使残	76,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535
行使時平均株価 (円)	910
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 219,000株
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	付与日（平成14年8月26日）以降、権利確定日（平成16年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	76,000
権利確定	-
権利行使	36,500
失効	39,500
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535
行使時平均株価 (円)	616
公正な評価単価（付与日）(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 10,257千円	未払費用 32,037千円
未払費用 38,178千円	未払事業税等 3,823千円
未払事業税等 7,632千円	退職給付引当金 113,223千円
退職給付引当金 101,845千円	役員退職慰労引当金 66,034千円
役員退職慰労引当金 62,353千円	減損損失 10,038千円
減損損失 10,038千円	繰越欠損金 4,526千円
その他 10,282千円	その他 12,999千円
繰延税金資産小計 240,588千円	繰延税金資産小計 242,684千円
評価性引当額 72,574千円	評価性引当額 65,416千円
繰延税金資産合計 168,014千円	繰延税金資産合計 177,267千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 27,905千円	特別償却準備金 27,838千円
その他有価証券評価差額金 53,800千円	その他有価証券評価差額金 31,069千円
繰延税金負債合計 81,706千円	繰延税金負債合計 58,908千円
繰延税金資産(負債)の純額 86,308千円	繰延税金資産(負債)の純額 118,359千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されな い項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されな い項目 1.1
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.7
事業税減免 0.9	事業税減免 0.7
評価性引当額の増減 11.3	評価性引当額の増減 2.3
法人税額の特別控除額 1.8	法人税額の特別控除額 3.0
税務更正 1.8	在外子会社等の適用税率差異 0.7
在外子会社等の適用税率差異 1.8	その他 1.8
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.7%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,581,423	721,350	12,155	5,314,929	-	5,314,929
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,581,423	721,350	12,155	5,314,929	(-)	5,314,929
営業費用	4,010,015	677,024	9,989	4,697,029	218,061	4,915,090
営業利益	571,408	44,325	2,166	617,900	218,061	399,838
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,850,218	1,014,170	5,869	5,870,258	1,642,895	7,513,153
減価償却費	296,799	85,498	65	382,363	6,607	388,970
資本的支出	1,088,797	46,859	-	1,135,657	4,980	1,140,637

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,484,571	795,501	4,008	6,284,081	-	6,284,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,484,571	795,501	4,008	6,284,081	(-)	6,284,081
営業費用	4,913,016	730,138	3,278	5,646,433	222,949	5,869,382
営業利益	571,554	65,363	729	637,647	222,949	414,698
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,073,502	1,131,376	813	6,205,691	1,678,164	7,883,856
減価償却費	380,565	85,692	17	466,275	8,640	474,916
資本的支出	472,732	146,300	4	619,037	12,274	631,311

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 218,061千円、当連結会計年度 222,949千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,642,895千円、当連結会計年度 1,678,164千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
・海外売上高	312,506	240,955	5,178	558,640
・連結売上高	-	-	-	5,314,929
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	4.5	0.1	10.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア : 台湾、中国、韓国、タイ

(2)北米 : 米国、カナダ、メキシコ

(3)ヨーロッパ : ドイツ、英国

3．海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
・海外売上高	608,388	171,672	3,812	783,873
・連結売上高	-	-	-	6,284,081
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	2.7	0.1	12.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア : 台湾、中国、タイ

(2)北米 : 米国、カナダ、メキシコ

(3)ヨーロッパ : ドイツ、英国

3．海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	634.25円	1株当たり純資産額	659.20円
1株当たり当期純利益	39.16円	1株当たり当期純利益	46.40円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	38.90円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,577	211,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,577	211,048
期中平均株式数(千株)	4,509	4,548
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	29	-
(うち新株予約権)(千株)	(29)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	300,000	1.19	-
1年内返済予定の長期借入金	583,747	691,388	1.25	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,293,609	1,468,734	1.28	平成21年～25年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 固定負債の「その他」(1年超)	270,270	270,270	1.00	平成23年
計	2,847,627	2,730,392	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	618,808	512,553	189,316	148,055
その他の有利子負債 固定負債の「その他」(1年超)	-	270,270	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		881,742		879,224	
2.受取手形	3	591,172		478,163	
3.売掛金		1,221,582		1,502,796	
4.製品		219,439		190,608	
5.原材料		58,811		74,741	
6.仕掛品		171,999		221,899	
7.貯蔵品		6,191		5,875	
8.前払費用		21,497		26,506	
9.繰延税金資産		38,305		32,685	
10.その他		36,240		16,290	
貸倒引当金		1,855		1,800	
流動資産合計		3,245,127	44.0	3,426,993	44.4
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物	2	1,219,991		1,142,608	
2.構築物		54,433		100,591	
3.機械及び装置	4	954,364		1,121,244	
4.車両及び運搬具		6,033		13,220	
5.工具器具及び備品	4	181,084		153,177	
6.土地	2,4	900,782		900,782	
7.建設仮勘定		7,622		16,795	
有形固定資産合計		3,324,312	45.0	3,448,419	44.6
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		2,313		3,504	
2.その他		3,661		3,566	
無形固定資産合計		5,974	0.1	7,071	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		285,306		232,489	
2. 関係会社株式		77,227		77,227	
3. 長期前払費用		11,038		9,787	
4. 繰延税金資産		44,192		81,069	
5. 長期性預金		200,000		250,000	
6. 保険積立金		184,166		191,261	
7. その他		26,742		6,334	
貸倒引当金		24,180		3,952	
投資その他の資産合計		804,493	10.9	844,217	10.9
固定資産合計		4,134,780	56.0	4,299,709	55.6
資産合計		7,379,908	100.0	7,726,702	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	571,016		836,404	
2. 買掛金		205,772		270,904	
3. 短期借入金		700,000		300,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金		570,712		679,084	
5. 未払金		66,660		174,467	
6. 未払費用		144,733		132,844	
7. 未払法人税等		101,117		31,239	
8. 預り金		6,640		9,095	
9. 設備支払手形	3	239,576		179,473	
10. その他		535		-	
流動負債合計		2,606,764	35.3	2,613,514	33.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,251,801		1,433,549	
2. 退職給付引当金		250,782		278,376	
3. 役員退職慰労引当金		154,443		163,366	
4. 長期未払金	2	270,270		270,270	
固定負債合計		1,927,296	26.1	2,145,561	27.8
負債合計		4,534,060	61.4	4,759,076	61.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			507,088		516,870	
2. 資本剰余金						
資本準備金		448,224		457,970		
資本剰余金合計			448,224		457,970	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		36,200		36,200		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		42,209		42,107		
別途積立金		800,000		800,000		
繰越利益剰余金		973,114		1,111,219		
利益剰余金合計			1,851,523		1,989,527	
4. 自己株式			42,364		43,735	
株主資本合計			2,764,471	37.5	2,920,631	37.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			81,376		46,994	
評価・換算差額等合計			81,376	1.1	46,994	0.6
純資産合計			2,845,847	38.6	2,967,626	38.4
負債純資産合計			7,379,908	100.0	7,726,702	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,287,904	100.0		6,254,089	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		69,157			219,439		
2. 当期製品製造原価		3,954,005			4,754,475		
3. 他勘定振替高	1	1,263			-		
4. 製品期末たな卸高		219,439	3,802,459	71.9	190,608	4,783,306	76.5
売上総利益			1,485,444	28.1		1,470,782	23.5
販売費及び一般管理費	2,3		1,083,420	20.5		1,075,102	17.2
営業利益			402,024	7.6		395,680	6.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,996			3,823		
2. 受取配当金		2,559			4,373		
3. 受取手数料		3,034			2,480		
4. 為替差益		2,458			-		
5. 作業くず売却益		5,088			7,468		
6. 雑収入		6,836	22,973	0.4	3,892	22,038	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		22,274			34,914		
2. 社債利息		3,340			-		
3. 為替差損		-			62,887		
4. 棚卸資産廃棄損		5,164			-		
5. コミットメントライン手数料		7,719			-		
6. 雑支出		4,762	43,261	0.8	17,731	115,534	1.8
経常利益			381,736	7.2		302,183	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	-		1,354	
2. 貸倒引当金戻入益		9,900		-	
3. 補助金受入額		19,300		-	
4. 投資評価引当金戻入益		11,550	40,750	-	1,354
					0.1
特別損失					
1. 固定資産除却損	5	3,856		11,696	
2. 土地圧縮損		19,300		-	
3. その他		-	23,156	142	11,838
					0.2
税引前当期純利益			399,330		291,699
					4.7
法人税、住民税及び事業税		165,693		107,813	
法人税等調整額		32,681	198,375	8,526	99,286
					1.6
当期純利益			200,954		192,412
					3.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		672,792	17.0	678,823	14.1
労務費		994,610	25.1	1,093,013	22.7
経費	1	1,132,787	28.6	1,212,326	25.1
製品仕入高	2	1,160,995	29.3	1,837,076	38.1
当期総製造費用		3,961,185	100.0	4,821,240	100.0
期首仕掛品たな卸高		168,721		171,999	
合計		4,129,906		4,993,240	
期末仕掛品たな卸高		171,999		221,899	
他勘定振替高	3	3,901		16,865	
当期製品製造原価		3,954,005		4,754,475	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 414,355千円</p> <p>減価償却費 348,268千円</p> <p>2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社は、工程別総合原価計算を採用しておりま す。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は棚卸資産廃棄損でありま す。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 402,235千円</p> <p>減価償却費 426,085千円</p> <p>2 同左</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は研究開発費であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	36,200	36,115	800,000	832,218	1,704,534	39,923	2,601,465	
当事業年度中の変動額										
新株の発行	9,246	9,211							18,457	
特別償却準備金の繰入れ (注)				12,925		12,925	-		-	
特別償却準備金の取崩し (注)				8,233		8,233	-		-	
特別償却準備金の繰入れ				10,685		10,685	-		-	
特別償却準備金の取崩し				9,284		9,284	-		-	
剰余金の配当(注)						31,413	31,413		31,413	
剰余金の配当						22,552	22,552		22,552	
当期純利益						200,954	200,954		200,954	
自己株式の取得								2,441	2,441	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計 (千円)	9,246	9,211	-	6,093	-	140,895	146,989	2,411	163,005	
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	36,200	42,209	800,000	973,114	1,851,523	42,364	2,764,471	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	2,705,883
当事業年度中の変動額		
新株の発行		18,457
特別償却準備金の繰入れ (注)		-
特別償却準備金の取崩し (注)		-
特別償却準備金の繰入れ		-
特別償却準備金の取崩し		-
剰余金の配当(注)		31,413
剰余金の配当		22,552
当期純利益		200,954
自己株式の取得		2,441
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	23,041	23,041
当事業年度中の変動額合計 (千円)	23,041	139,964
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	2,845,847

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	36,200	42,209	800,000	973,114	1,851,523	42,364	2,764,471
当事業年度中の変動額									
新株の発行	9,782	9,745							19,527
特別償却準備金の繰入れ				9,984		9,984	-		-
特別償却準備金の取崩し				10,086		10,086	-		-
剰余金の配当						54,408	54,408		54,408
当期純利益						192,412	192,412		192,412
自己株式の取得								1,370	1,370
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計 (千円)	9,782	9,745	-	101	-	138,105	138,003	1,370	156,160
平成20年3月31日 残高 (千円)	516,870	457,970	36,200	42,107	800,000	1,111,219	1,989,527	43,735	2,920,631

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	2,845,847
当事業年度中の変動額		
新株の発行		19,527
特別償却準備金の繰入れ		-
特別償却準備金の取崩し		-
剰余金の配当		54,408
当期純利益		192,412
自己株式の取得		1,370
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）	34,381	34,381
当事業年度中の変動額合計 (千円)	34,381	121,778
平成20年3月31日 残高 (千円)	46,994	2,967,626

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した資産について当該事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていませんため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,845,847千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における受取手数料の金額は1,072千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期におけるコミットメントライン手数料の金額は511千円であります。</p> <p>3. 前期まで独立科目で掲記しておりました「クレーム損害負担金」(当期2,793千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで独立科目で掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当期7,138千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,209,805千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">282,852千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,723千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,270千円</td> </tr> </table>	建物	282,852千円	土地	501,870千円	計	784,723千円	長期借入金	150,000千円	長期未払金	270,270千円	計	420,270千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,565,726千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">263,505千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,376千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">270,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,270千円</td> </tr> </table>	建物	263,505千円	土地	501,870千円	計	765,376千円	長期借入金	150,000千円	長期未払金	270,270千円	計	420,270千円
建物	282,852千円																								
土地	501,870千円																								
計	784,723千円																								
長期借入金	150,000千円																								
長期未払金	270,270千円																								
計	420,270千円																								
建物	263,505千円																								
土地	501,870千円																								
計	765,376千円																								
長期借入金	150,000千円																								
長期未払金	270,270千円																								
計	420,270千円																								
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">214,996千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,282千円	支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円	<p>3</p>																				
受取手形	42,282千円																								
支払手形(設備支払手形を含む)	214,996千円																								
<p>4 当期において、国庫補助金等の受入れにより、土地について19,300千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,734千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,595千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	11,734千円	工具器具及び備品	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円	<p>4 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,046千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	436千円	工具器具及び備品	310千円	土地	19,300千円	計	20,046千円								
機械及び装置	11,734千円																								
工具器具及び備品	2,561千円																								
土地	19,300千円																								
計	33,595千円																								
機械及び装置	436千円																								
工具器具及び備品	310千円																								
土地	19,300千円																								
計	20,046千円																								
<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し47,109千円(3,117千香港ドル)の債務保証を行っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し44,489千円(3,041千香港ドル)の債務保証を行っております。</p>																								
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	700,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	1,500,000千円																								
差引額	500,000千円																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	1,300,000千円																								
差引額	700,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 他勘定振替高の内訳は棚卸資産廃棄損であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、68%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">306,265千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">67,110千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,696千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,465千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">63,796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">143,458千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、143,458千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,691千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,856千円</td></tr> </table>	役員報酬	121,500千円	給与手当	306,265千円	賞与	67,110千円	退職給付費用	14,696千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,465千円	旅費交通費	63,796千円	減価償却費	21,004千円	研究開発費	143,458千円	機械及び装置	3,691千円	車両及び運搬具	165千円	計	3,856千円	<p>1</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">326,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">59,777千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,638千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,923千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">113,786千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、113,786千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,288千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,440千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,696千円</td></tr> </table>	役員報酬	125,700千円	給与手当	326,683千円	賞与	59,777千円	退職給付費用	17,801千円	法定福利費	56,638千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,923千円	旅費交通費	60,251千円	減価償却費	24,901千円	研究開発費	113,786千円	機械及び装置	8千円	車両及び運搬具	1,345千円	計	1,354千円	建物	707千円	構築物	6,288千円	機械及び装置	4,440千円	車両及び運搬具	128千円	工具器具及び備品	131千円	計	11,696千円
役員報酬	121,500千円																																																										
給与手当	306,265千円																																																										
賞与	67,110千円																																																										
退職給付費用	14,696千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,465千円																																																										
旅費交通費	63,796千円																																																										
減価償却費	21,004千円																																																										
研究開発費	143,458千円																																																										
機械及び装置	3,691千円																																																										
車両及び運搬具	165千円																																																										
計	3,856千円																																																										
役員報酬	125,700千円																																																										
給与手当	326,683千円																																																										
賞与	59,777千円																																																										
退職給付費用	17,801千円																																																										
法定福利費	56,638千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,923千円																																																										
旅費交通費	60,251千円																																																										
減価償却費	24,901千円																																																										
研究開発費	113,786千円																																																										
機械及び装置	8千円																																																										
車両及び運搬具	1,345千円																																																										
計	1,354千円																																																										
建物	707千円																																																										
構築物	6,288千円																																																										
機械及び装置	4,440千円																																																										
車両及び運搬具	128千円																																																										
工具器具及び備品	131千円																																																										
計	11,696千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	59	2	-	62
合計	59	2	-	62

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	2	-	64
合計	62	2	-	64

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,294</td> <td style="text-align: right;">23,535</td> <td style="text-align: right;">24,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> <td style="text-align: right;">6,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,364</td> <td style="text-align: right;">24,738</td> <td style="text-align: right;">31,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,625千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,655千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	48,294	23,535	24,759	ソフトウェア	8,070	1,203	6,866	合計	56,364	24,738	31,625	1年以内	11,772千円	1年超	19,853千円	合計	31,625千円	支払リース料	14,655千円	減価償却費相当額	14,655千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,645</td> <td style="text-align: right;">33,904</td> <td style="text-align: right;">20,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,715</td> <td style="text-align: right;">36,722</td> <td style="text-align: right;">25,992</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,992千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	54,645	33,904	20,740	ソフトウェア	8,070	2,817	5,252	合計	62,715	36,722	25,992	1年以内	11,359千円	1年超	14,632千円	合計	25,992千円	支払リース料	11,983千円	減価償却費相当額	11,983千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	48,294	23,535	24,759																																																		
ソフトウェア	8,070	1,203	6,866																																																		
合計	56,364	24,738	31,625																																																		
1年以内	11,772千円																																																				
1年超	19,853千円																																																				
合計	31,625千円																																																				
支払リース料	14,655千円																																																				
減価償却費相当額	14,655千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	54,645	33,904	20,740																																																		
ソフトウェア	8,070	2,817	5,252																																																		
合計	62,715	36,722	25,992																																																		
1年以内	11,359千円																																																				
1年超	14,632千円																																																				
合計	25,992千円																																																				
支払リース料	11,983千円																																																				
減価償却費相当額	11,983千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 10,267千円	減損損失 10,038千円
減損損失 10,038千円	未払費用 31,078千円
未払費用 37,318千円	未払事業税等 3,720千円
未払事業税等 7,619千円	退職給付引当金 110,793千円
退職給付引当金 99,811千円	役員退職慰労引当金 65,019千円
役員退職慰労引当金 61,468千円	その他 12,902千円
その他 5,570千円	繰延税金資産小計 233,553千円
繰延税金資産小計 232,094千円	評価性引当額 60,890千円
評価性引当額 67,890千円	繰延税金資産合計 172,663千円
繰延税金資産合計 164,204千円	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金 27,838千円
特別償却準備金 27,905千円	その他有価証券評価差額金 31,069千円
その他有価証券評価差額金 53,800千円	繰延税金負債合計 58,908千円
繰延税金負債合計 81,706千円	繰延税金資産(負債)の純額 113,754千円
繰延税金資産(負債)の純額 82,497千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.7
事業税減免 0.8	事業税減免 0.7
評価性引当額の増減 9.7	評価性引当額の増減 2.4
法人税額の特別控除額 1.8	法人税額の特別控除額 3.3
税務更正 1.9	その他 1.3
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	629.70円	1株当たり純資産額	651.71円
1株当たり当期純利益	44.56円	1株当たり当期純利益	42.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.27円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	200,954	192,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	200,954	192,412
期中平均株式数 (千株)	4,509	4,548
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	29	-
(うち新株予約権) (千株)	(29)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	スタンレー電気(株)	20,798	50,540
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38,000	32,680
		(株)武蔵野銀行	7,500	30,525
		日本電産コパル電子(株)	40,492	28,020
		(株)常陽銀行	50,000	25,200
		(株)東邦銀行	45,000	19,305
		テルモ(株)	3,000	15,600
		(株)本田技研工業	2,000	5,690
		松下電器産業(株)	1,652	3,570
		(株)東芝	5,000	3,330
	その他(4銘柄)	4,801	960	
		計	218,245	215,422

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		通貨分散債券オープン	9,798,158	8,821
		中小型成長株ファンド	1,000	6,245
		公社債投資信託	2,000,000	2,000
		計	-	17,066

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,188,709	15,861	1,719	2,202,852	1,060,243	92,537	1,142,608
構築物	148,448	61,819	26,650	183,617	83,026	9,373	100,591
機械及び装置	2,427,843	422,098	37,150	2,812,791	1,691,546	250,519	1,121,244
車両及び運搬具	31,017	12,168	14,036	29,150	15,929	3,898	13,220
工具器具及び備品	829,693	77,116	38,652	868,157	714,980	93,917	153,177
土地	900,782	-	-	900,782	-	-	900,782
建設仮勘定	7,622	598,237	589,064	16,795	-	-	16,795
有形固定資産計	6,534,117	1,187,302	707,273	7,014,146	3,565,726	450,247	3,448,419
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	4,593	1,089	740	3,504
その他	-	-	-	4,002	435	94	3,566
無形固定資産計	-	-	-	8,596	1,524	834	7,071
長期前払費用	11,038	-	1,250	9,787	-	-	9,787

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備取得	354,044千円
	医療用ゴム製品設備取得	68,054千円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,035	1,900	20,380	1,802	5,752
(うち長期分)	(24,180)	(100)	(20,328)	-	(3,952)
役員退職慰労引当金	154,443	8,923	-	-	163,366

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,788
預金の種類	
当座預金	165,689
普通預金	199,550
定期預金	512,195
小計	877,435
合計	879,224

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株タマス	105,880
株スタンレー鶴岡製作所	59,606
サンケン電気株	47,758
株スタンレーいわき製作所	46,604
アルプス電気株	46,418
その他	171,894
合計	478,163

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	136,010
5月	138,970
6月	117,738
7月	85,443
合計	478,163

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テルモ(株)	335,152
日亜化学工業(株)	123,249
東洋電装(株)	109,337
サンケン電気(株)	99,012
黒田電気(株)	77,975
その他	758,070
合計	1,502,796

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
1,221,582	6,529,166	6,247,952	1,502,796	80.6	76.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

製品

品名	金額 (千円)
工業用ゴム	179,812
医療・衛生用ゴム	10,529
その他	266
合計	190,608

原材料

品名	金額 (千円)
合成ゴム	24,693
可塑剤薬品	17,944
天然ゴム	4,336
練りゴム	3,724
その他	24,042
合計	74,741

仕掛品

品名	金額(千円)
工業用ゴム	210,576
医療・衛生用ゴム	11,323
合計	221,899

貯蔵品

品名	金額(千円)
ユニフォーム	2,150
事務用品・カタログ類	1,589
消耗品	864
回数券等	809
その他	461
合計	5,875

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	392,487
三洋貿易(株)	65,896
加藤産商(株)	46,439
東和電気(株)	31,590
(株)正木製型	23,476
その他	276,513
合計	836,404

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	249,431
5月	192,141
6月	199,043
7月	195,788
合計	836,404

買掛金

相手先	金額（千円）
日亜化学工業(株)	107,041
ASAHI RUBBER(HK)INC	45,233
朝日製型(株)	9,278
(株)小宮機械製作所	8,116
(有)ツムラヤ	7,538
その他	93,697
合計	270,904

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	217,496
(株)武蔵野銀行	149,204
(株)東邦銀行	101,508
(株)常陽銀行	81,492
(株)三菱東京UFJ銀行	69,996
(株)埼玉りそな銀行	59,388
合計	679,084

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	427,514
(株)東邦銀行	262,990
(株)武蔵野銀行	236,694
(株)常陽銀行	183,012
(株)三菱東京UFJ銀行	170,015
(株)埼玉りそな銀行	153,324
合計	1,433,549

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の交付、喪失による再発行及び汚損または毀損による再発行の場合、株券1枚につき印紙税相当額に100円を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	http://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年10月19日関東財務局長に提出。

半期報告書

事業年度（第38期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。